

2024年3月期 第3四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2024年2月7日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2024年3月期第3四半期決算(IFRS)

2024年3月期第3四半期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

1

バイオマス発電所の運転開始時期の変更を主因として、
当期利益を中心に今期業績予想を修正

2

バイオマス発電所の営業運転開始：
2023年11月／仙台蒲生、同年12月／徳島津田

3

2023年12月、米国にて再エネ・蓄電池事業開発を手掛ける
Pathway Powerに出資(転換社債)、蓄電池事業を拡大

4

Non-FIT太陽光は、PPA^{*1}を20MW追加し、計171MWに拡大
2023年12月、東邦ガスとフィジカルPPA(最大10MW)
2024年2月、大塚商会とバーチャルPPA(最大10MW)

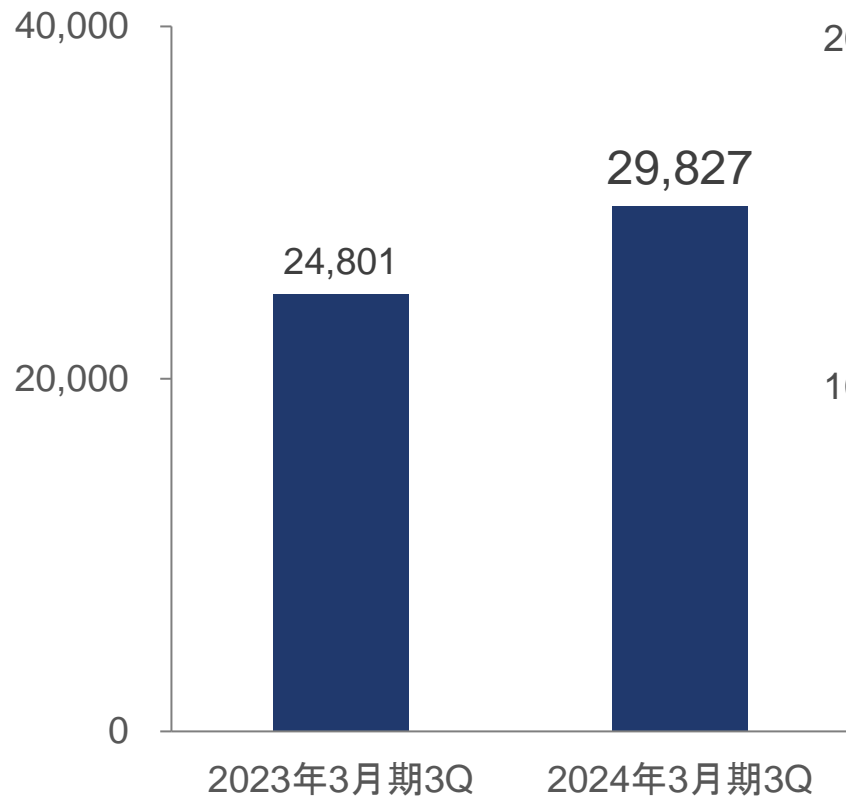
*1 電力販売契約、PPA(Power Purchase Agreement)の略称

連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

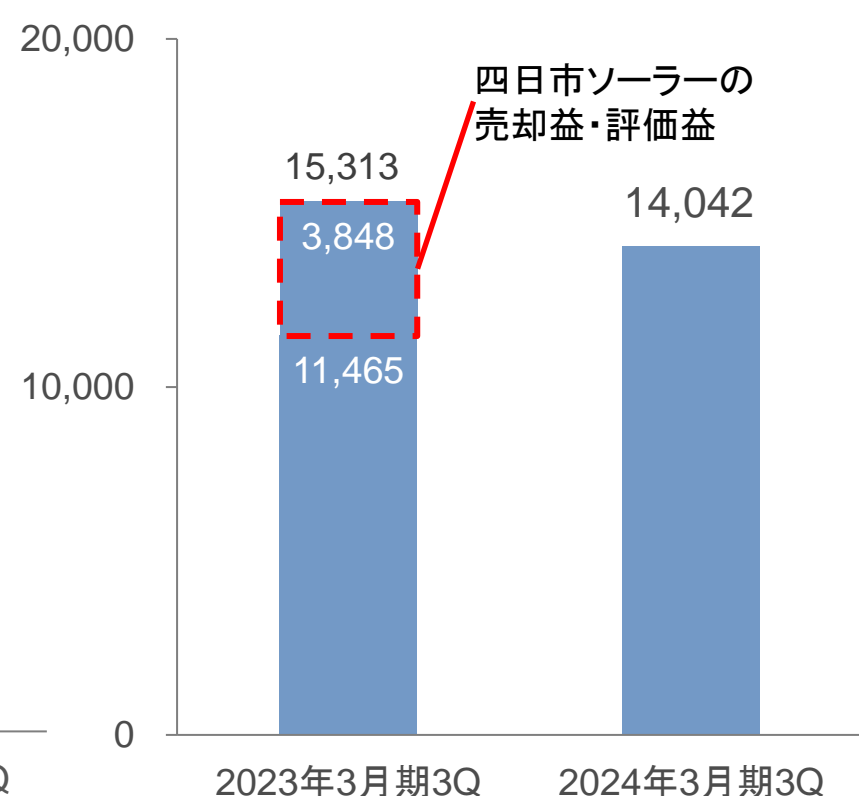
(単位: 百万円)

- 売上収益は、徳島津田バイオマス、仙台蒲生バイオマス、及び人吉ソーラーの運転開始により前年対比で増加
- EBITDAは、売上収益の増加により、前年に計上した一過性利益(四日市ソーラーの一部持分の売却益・評価益)を除いて、増益

連結売上収益(実績)



連結EBITDA^{*1}(実績)



^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結業績ハイライト(IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益の増加により、前年に計上した一過性利益(約38億円)を除いて、EBITDA以下の各段階利益も前年対比で増益
- 仙台蒲生バイオマスの連結化に伴い、「企業結合に伴う再測定による利益」を計上

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 (修正予想)	通期進捗率
売上収益	24,801	29,827	44,000	67.8%
EBITDA*1	15,313	14,042	16,300	86.1%
EBITDAマージン	61.7%	47.1%	37.0%	-
営業利益	8,327	6,375	4,500	141.7%
親会社の所有者に 帰属する利益	4,294	5,984	8,500	70.4%
EPS(円)*2	54.66	75.91	107.84	-
LTM ROE*3	9.7%	8.0%	22.7%	-
設備容量(MW)*4	593.1	750.6	837.1	-

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は、12ヶ月間の期首・期末の単純平均値を使用 *4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

セグメント別連結業績(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、徳島津田バイオマス、仙台蒲生バイオマス、及び人吉ソーラーの運転開始により前年対比で増加。バイオマス発電所の完工遅延損害賠償金の計上等が影響し、EBITDA以下の段階利益も増加
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、前年において計上した一過性利益(約38億円)の影響により減少。またキアングン水力事業の持分法による投資損失(約12億円)を計上

		2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減	
再生可能エネルギー 発電事業	(A)	売上収益	24,020	29,508	5,487
		EBITDA ^{*2}	14,113	18,369	4,256
		営業利益	7,317	10,793	3,476
再生可能エネルギー 開発・運営事業	(B) ^{*1}	売上収益	2,937	2,815	▲121
		EBITDA ^{*2}	3,099	▲2,201	▲5,299
		営業利益	2,719	▲2,502	▲5,221
連結消去	(C)	売上収益	▲2,156	▲2,496	▲340
		EBITDA ^{*2}	▲1,899	▲2,126	▲227
		営業利益	▲1,709	▲1,916	▲206
合計	(A) + (B) ^{*1} + (C)	売上収益	24,801	29,827	5,026
		EBITDA ^{*2}	15,313	14,042	▲1,271
		営業利益	8,327	6,375	▲1,952

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損失 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結資本構成 (IFRS)

(単位: 百万円)

- 仙台蒲生バイオマスの連結化により、資産は増加。
- 四半期利益の計上、バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動等により資本比率は上昇

		2023年3月期 期末	2024年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	303,377	384,558	81,180	仙台蒲生バイオマスの連結
	親会社の所有者に帰属する 持分合計	42,954	60,859	17,906	四半期利益の計上、バイオマス 事業の燃料調達に係る長期為替 予約の公正価値変動
	純有利子負債*1	157,240	199,172	41,932	仙台蒲生バイオマスの連結
	現預金*2	49,632	45,790	▲3,842	
	有利子負債*3	206,872	244,962	38,090	
親会社所有者持分比率		14.2%	15.8%	1.7%	
資本比率		21.3%	23.6%	2.2%	
財務健全性 指標	Net D / Eレシオ*4	2.4x	2.2X	▲0.2X	
	Net Debt / LTM EBITDA*5	8.7x	11.8X	3.1X	前期末は、一過性利益の影響に よりEBITDAが増加し、Net Debt / EBITDA倍率は低下
	調整後Net Debt / EBITDA*6	6.8x	10.2X	3.3x	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 *3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース負債＋金融負債

*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本 *5 LTM EBITDAは、2023年3月期 18,101百万円、2024年3月期第3四半期(2023年1月～2023年12月) 16,831百万円

*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

連結財政状態計算書(IFRS)

(単位: 百万円)

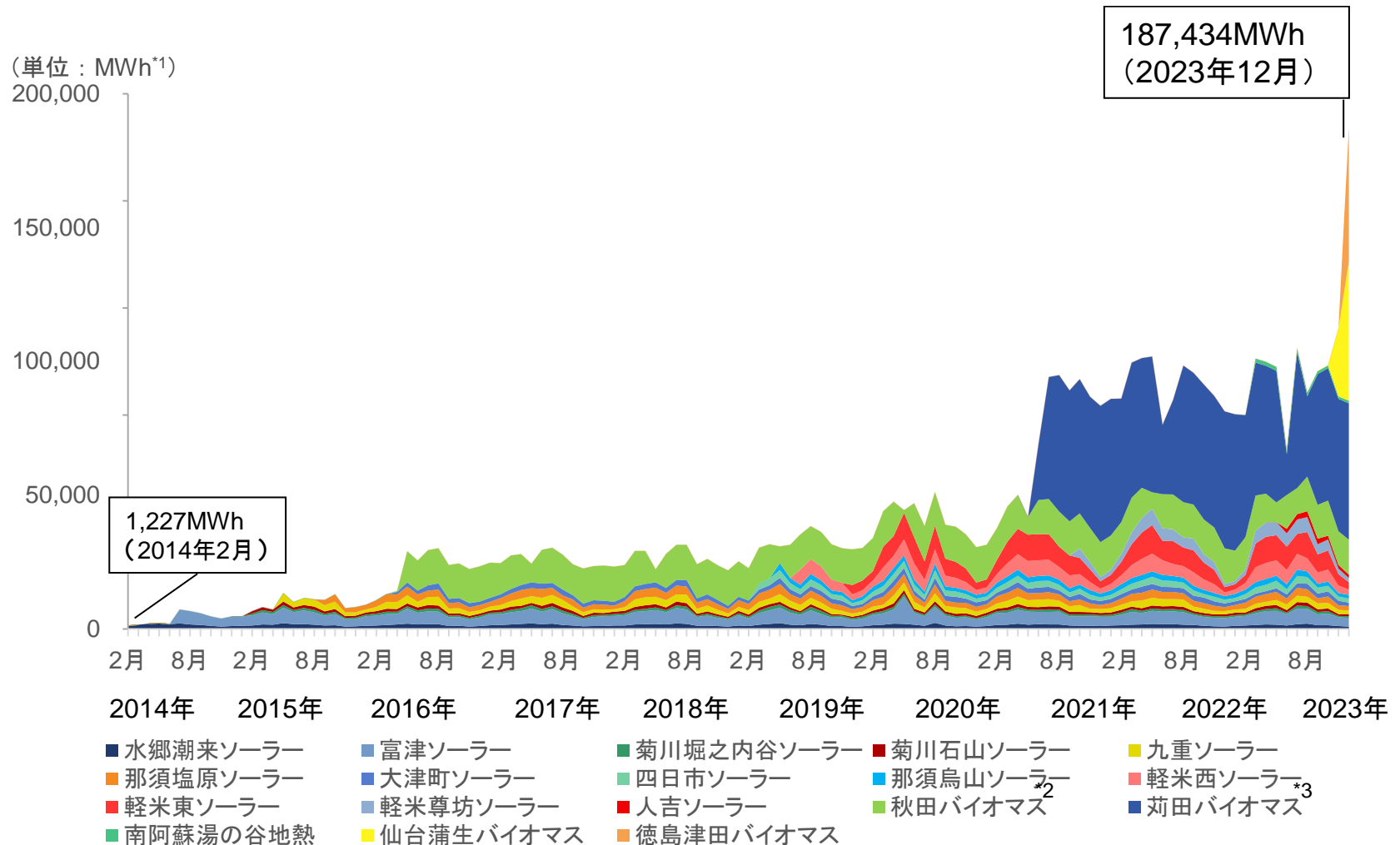
	2023年3月期 期末	2024年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	66,491	66,737	246	
非流動資産	236,887	317,821	80,934	
有形固定資産	144,458	191,406	46,947	仙台蒲生バイオマスの連結化
無形資産	36,215	34,930	▲1,285	
その他の金融資産	23,906	49,350	25,443	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	17,042	24,732	7,690	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
資産合計	303,377	384,558	81,180	
有利子負債*1	206,872	244,962	38,090	仙台蒲生バイオマスの連結化
その他負債	31,773	49,013	17,240	
負債合計	238,646	293,976	55,330	
利益剰余金	24,981	30,964	5,984	四半期利益による増加
その他の資本の構成要素	14,692	26,555	11,863	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動、金利スワップの公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,954	60,859	17,906	
非支配持分	21,778	29,723	7,945	仙台蒲生バイオマスの連結化
資本合計	64,731	90,582	25,851	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

レノバの運営する国内の発電所における売電量の月次推移

2023年12月時点

■ 各発電所とも、概ね安定した稼働が続く



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

*2 秋田バイオマスは、4月から5月にかけて定期点検を実施

*3 荻田バイオマスは、6月から7月にかけて定期点検を実施

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
水郷潮来ソーラー ^{*1}	15.3	40円	2024年3月期3Q	537	409	76.1%	136	68.0%
			2023年3月期3Q	545	477	87.6%	181	68.0%
富津ソーラー ^{*1}	40.4	40円	2024年3月期3Q	1,648	1,491	90.5%	652	51.0%
			2023年3月期3Q	1,473	1,331	90.3%	529	51.0%
菊川石山ソーラー ^{*1}	9.4	40円	2024年3月期3Q	372	329	88.3%	121	63.0%
			2023年3月期3Q	347	304	87.7%	101	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー ^{*1}	7.5	40円	2024年3月期3Q	295	257	87.2%	91	61.0%
			2023年3月期3Q	275	241	87.5%	78	61.0%
九重ソーラー ^{*2 *3}	25.4	40円	2024年3月期3Q	742	628	84.6%	202	100.0%
			2023年3月期3Q	786	679	86.4%	243	100.0%
那須塩原ソーラー ^{*2 *3}	26.2	40円	2024年3月期3Q	863	769	89.1%	368	100.0%
			2023年3月期3Q	847	679	80.2%	270	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA	当期利益	弊社
					マージン		持分比率	
大津町ソーラー ^{*1 *2}	19.0	36円	2024年3月期3Q	550	446	81.1%	125	100.0%
			2023年3月期3Q	615	489	79.5%	162	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2}	19.2	36円	2024年3月期3Q	586	514	87.7%	203	100.0%
			2023年3月期3Q	570	462	81.1%	147	100.0%
軽米西ソーラー ^{*1 *2}	48.0	36円	2024年3月期3Q	1,498	1,365	91.1%	464	100.0%
			2023年3月期3Q	1,468	1,347	91.8%	437	100.0%
軽米東ソーラー ^{*1 *2}	80.8	36円	2024年3月期3Q	2,398	2,219	92.6%	888	100.0%
			2023年3月期3Q	2,353	2,168	92.1%	824	100.0%
軽米尊坊ソーラー ^{*1 *2}	40.8	36円	2024年3月期3Q	1,375	1,275	92.7%	888	55.0%
			2023年3月期3Q	1,313	1,235	94.1%	402	55.0%
人吉ソーラー ^{*1 *2}	20.8	36円	2024年3月期3Q	519	460	88.6%	176	100.0%
			2023年3月期3Q	-	-	-	-	38.0%

*1 匿名組合事業 *2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

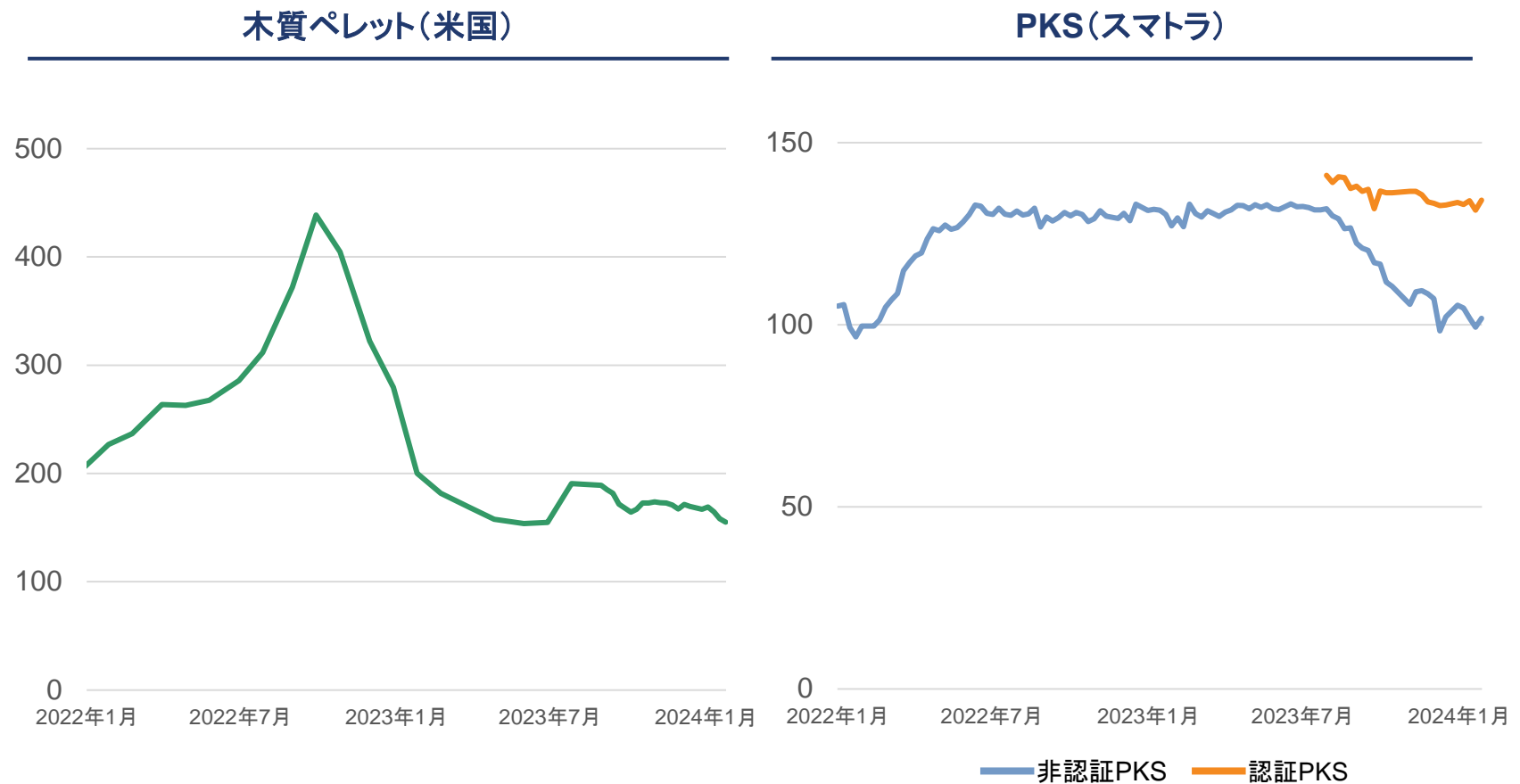
(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA	当期利益	弊社
						マージン		持分比率
秋田バイオマス	20.5	32円 /24円	2024年3月期3Q	3,248	756	23.3%	187	35.3%
			2023年3月期3Q	3,287	889	27.0%	269	35.3%
荏田バイオマス	75.0	24円 /32円	2024年3月期3Q	9,765	3,105	31.8%	504	53.1%
			2023年3月期3Q	10,141	3,843	37.9%	973	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	32円 /24円	2024年3月期3Q	1,248	313	25.1%	▲65	60.0%
			2023年3月期3Q	-	-	-	-	29.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円 /32円	2024年3月期3Q	3,830	3,054	79.8%	2,668	70.4%
			2023年3月期3Q	-	-	-	-	70.4%

*1 持分比率は、配当比率を記載

(ご参考) スポット燃料市場価格の参考値の推移*1

(単位:USD/t)



*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレット(米国)は“Wood pellets export price USA southeast fob” PKS(スマトラ)は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。

Ⅱ. 2024年3月期業績予想(IFRS)

2024年3月期連結業績予想(IFRS)の修正

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、徳島津田バイオマスの運転開始月内における早期運転開始による寄与があった一方、御前崎港バイオマスの運転開始時期の変更が影響
- 御前崎港バイオマスの連結化により見込んでいた「企業結合に伴う再測定による利益」の期ずれを主因として、当期利益を修正

	2024年3月期 (予想)	2024年3月期 (修正予想)	変化率
売上収益	45,000	44,000	▲2.2%
EBITDA ^{*1}	14,900	16,300	9.4%
EBITDA マージン	33.1%	37.0%	-
営業利益	2,500	4,500	80.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,200	8,500	▲30.3%
EPS(円) ^{*2}	154.85	107.84	-
ROE ^{*3}	32.6%	22.7%	-
設備容量(MW) ^{*4}	954.1	837.1	

- 徳島津田バイオマスの早期運転開始
- 御前崎港バイオマスの運転開始時期の変更
- 上記に伴う完工遅延損害賠償金の計上、及び減価償却費の計上開始時期の変更
- キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失

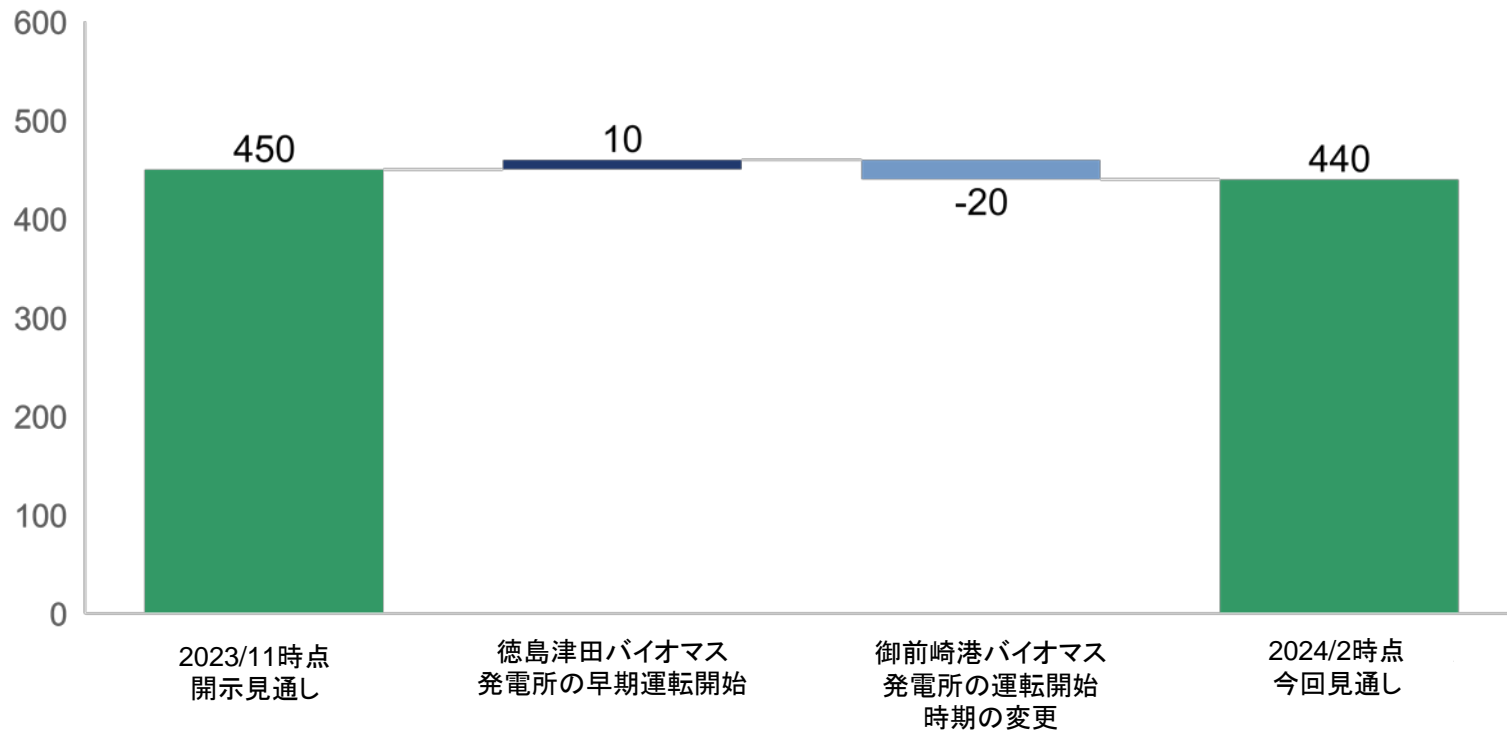
- 御前崎港バイオマスの連結時期の変更に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の期ずれ
- その他発電所の「企業結合に伴う再測定による利益」の再評価

^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 ^{*2} 2024年3月期(業績予想)のEPSは、2023年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*3} ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用 ^{*4} 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

売上収益見通し差異

(単位:億円)

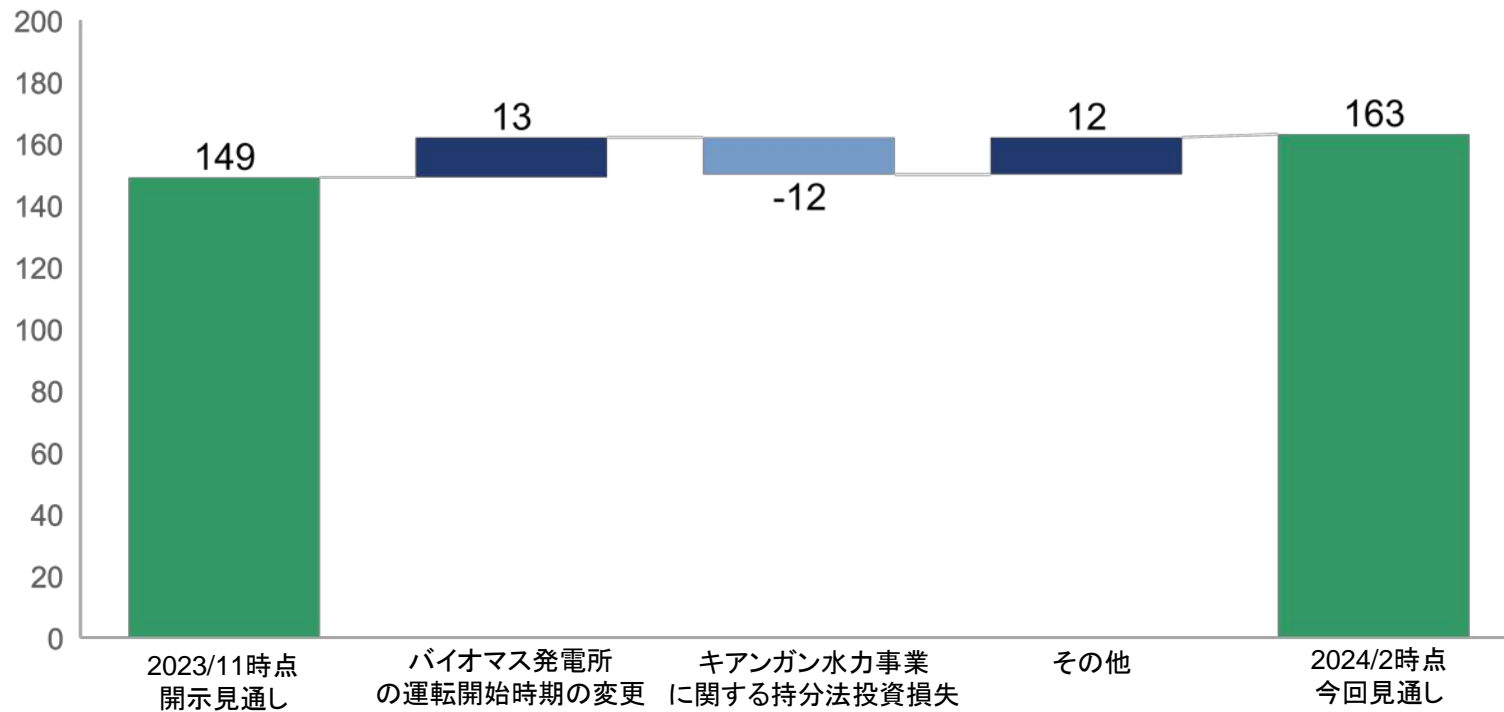
- 徳島津田バイオマス発電所は、運転開始月内における早期の運転開始が影響
- 御前崎港バイオマス発電所の運転開始時期の変更が影響



EBITDA見通し差異

(単位: 億円)

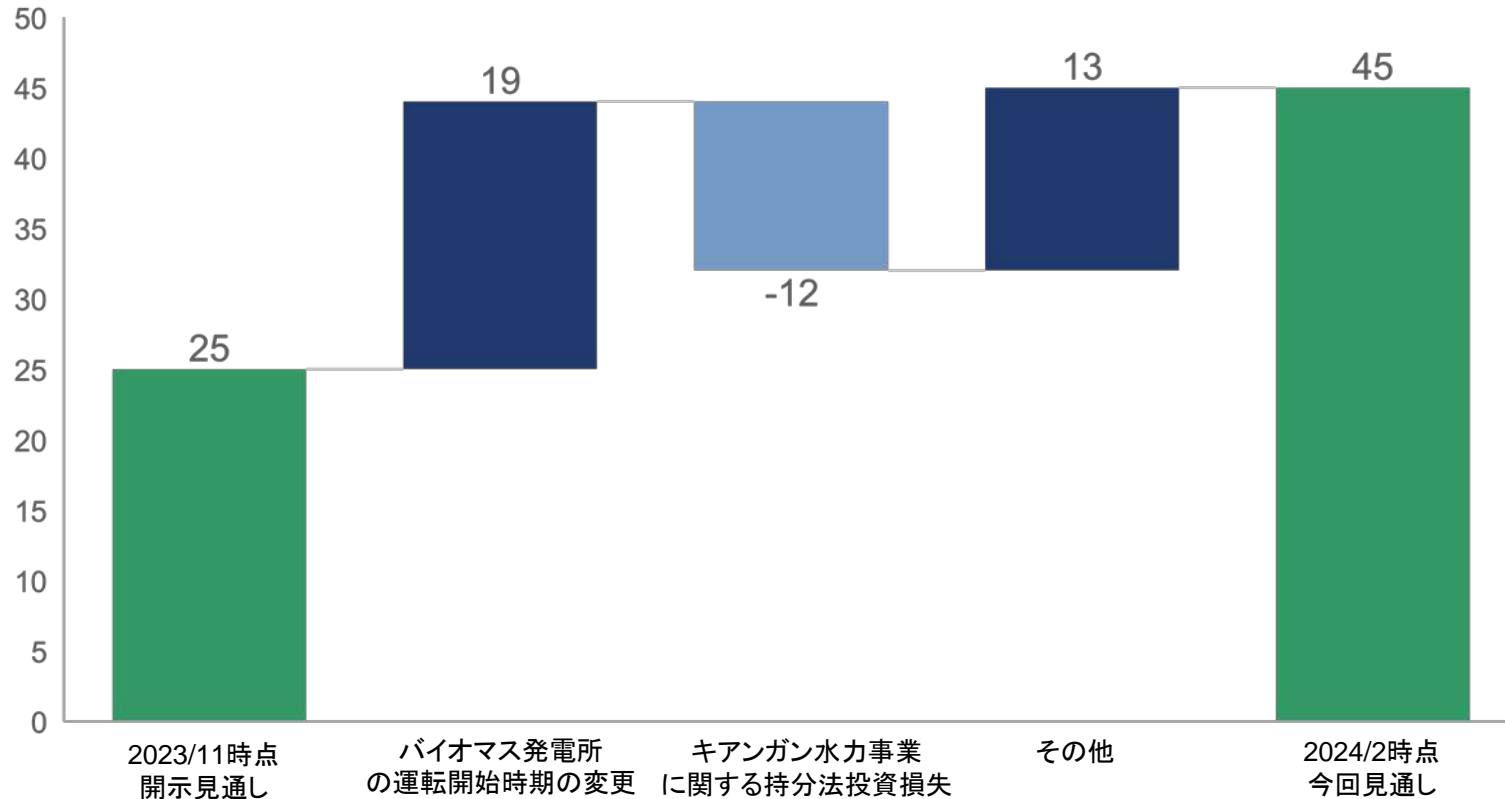
- 売上収益の修正要因に加えて、バイオマス発電所の運転開始時期の変更に伴う完工遅延損害賠償金等が影響



営業利益見通し差異

(単位:億円)

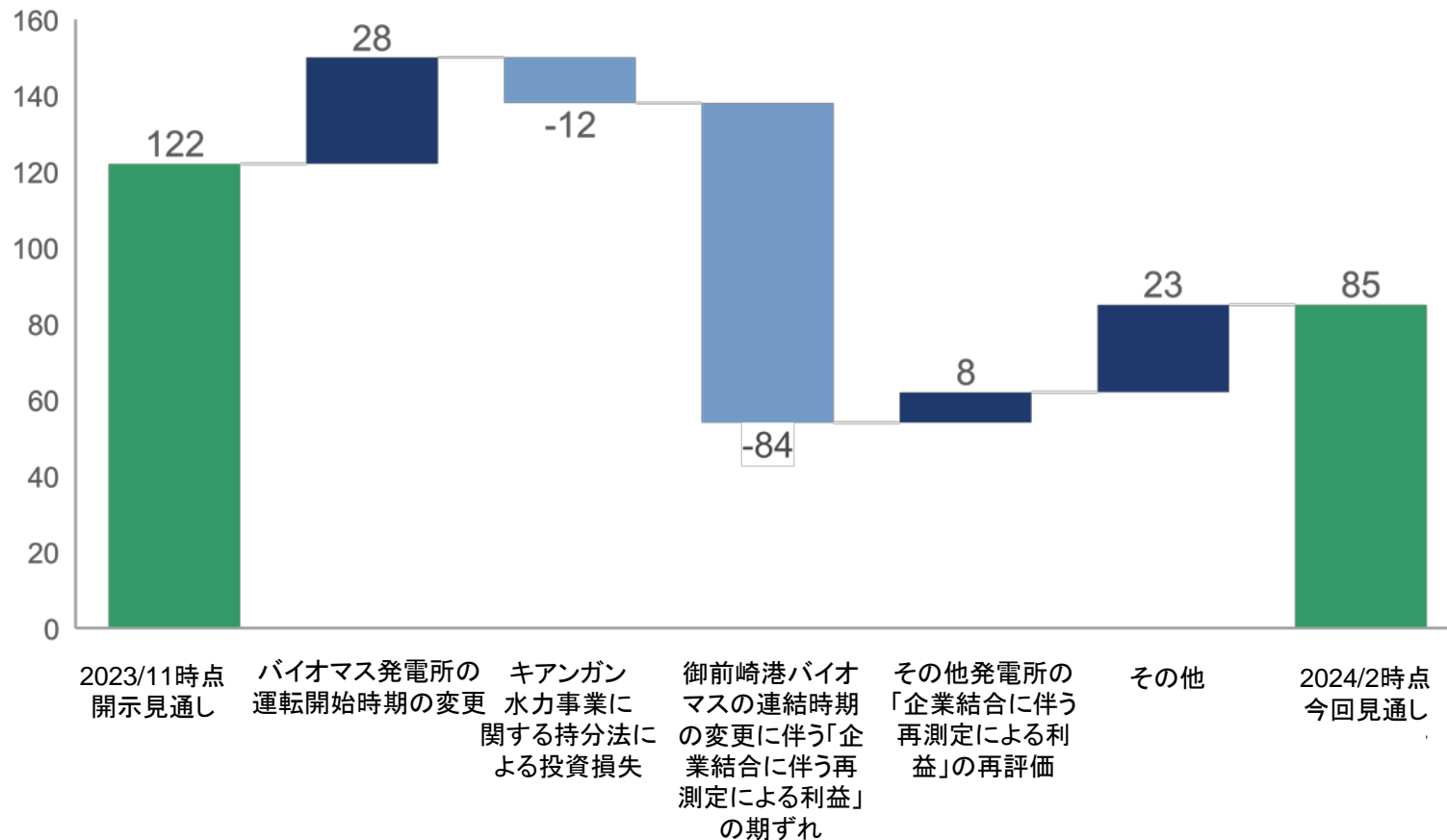
- EBITDAの修正要因に加えて、バイオマス発電所の運転開始時期の変更に伴う減価償却費の計上時期の変更等が影響



親会社の所有者に帰属する利益見通し差異

(単位: 億円)

- 営業利益の修正要因に加えて、御前崎港バイオマスの連結時期の変更に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の期ずれが影響



2024年3月期連結業績予想の主な前提条件

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)
発電事業 セグメント	<p>【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光11ヶ所／332.0MW <ul style="list-style-type: none"> - 軽米尊坊ソーラー - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ■ バイオマス2ヶ所／95.5MW <ul style="list-style-type: none"> - 苅田バイオマス - 徳島津田バイオマスの試運転期間の売電収入及び完工遅延賠償損害金の計上 - 計画外停止リスクバッファを考慮 <p>【持分法による投資損益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 陸上風力1ヶ所／144.0MW <ul style="list-style-type: none"> - クアンチ風力 	<p>【連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光12ヶ所／352.8MW <ul style="list-style-type: none"> - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ■ Non-FIT PPA(太陽光)／計約18MW ■ バイオマス5ヶ所／320.3MW <ul style="list-style-type: none"> - 仙台蒲生は11月運転開始 - 徳島津田は12月運転開始 - 石巻ひばり野は2024年3月運転開始(予定) - 御前崎港は2024年7月運転開始(予定) - 徳島津田の試運転期間の売電収入 - 完工遅延損害賠償金の計上 - 燃料費は燃料価格の高騰影響を考慮 <p>【持分法による投資損益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力 ■ バイオマス3ヶ所／225.0MW <ul style="list-style-type: none"> - 各バイオマスの試運転期間の売電収入 ■ 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱
	開発・ 運営事業 セグメント	<p>【事業開発報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 約10億円^{*1} <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 四日市ソーラーの出資持分の一部譲渡関連約38億円 ■ 開発費は期初計画に対して、一部未消化

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

2024年3月期セグメント別業績予想(IFRS)の修正

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失の影響があった一方、コストが想定以下であった等の要因もあり修正は軽微

		2024年3月期 (前回予想)	2024年3月期 (修正予想)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上収益	44,700	43,700	▲1,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島津田バイオマスの早期運転開始 ■ 御前崎港バイオマスの運転開始の変更 ■ 上記に伴う完工遅延損害賠償金の計上、及び減価償却費の計上開始時期の変更
	EBITDA ^{*2}	21,400	22,700	1,300	
	営業利益	9,300	11,000	1,700	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 (B) ^{*1}	売上収益	3,000	3,000	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失
	EBITDA ^{*2}	▲4,300	▲4,200	100	
	営業利益	▲4,800	▲4,600	200	
連結消去(C)	売上収益	▲2,700	▲2,700	-	
	EBITDA ^{*2}	▲2,200	▲2,200	-	
	営業利益	▲2,000	▲1,900	100	
合計 (A) + (B) ^{*1} + (C)	売上収益	45,000	44,000	▲1,000	
	EBITDA ^{*2}	14,900	16,300	1,400	
	営業利益	2,500	4,500	2,000	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損失+その他の収益・費用

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

75MW級大型バイオマス発電所の運転開始(1/2)

仙台蒲生バイオマス(75.0 MW、宮城県仙台市)(2024年2月現在)

- 2023年12月、コールオプション行使により出資持分を追加取得し連結化
- 今期は4ヶ月間の連結業績寄与

事業概要

設備容量*1	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円 / kWh (未利用材は32円 / kWh)
想定売上収益*2	約130億円 / 年
総事業費*3	約550億円
LTC	90.0%
出資比率	レノバ:60% ユナイテッド計画:25% 住友林業:15%



2023年11月運転開始、同年12月連結化

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

75MW級大型バイオマス発電所の運転開始(2/2)

徳島津田バイオマス(74.8 MW、徳島県徳島市)(2024年2月現在)

- 2023年12月に、営業運転を開始



事業概要

設備容量*1	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円 / kWh (未利用材は32円 / kWh)
想定売上収益*2	約130億円 / 年
総事業費*3	約500億円
LTC	90.0%
出資比率	レノバ: 60.8%*4 大阪ガス: 33.5% 他

2023年12月運転開始、連結済み

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画であり、変動する可能性がある

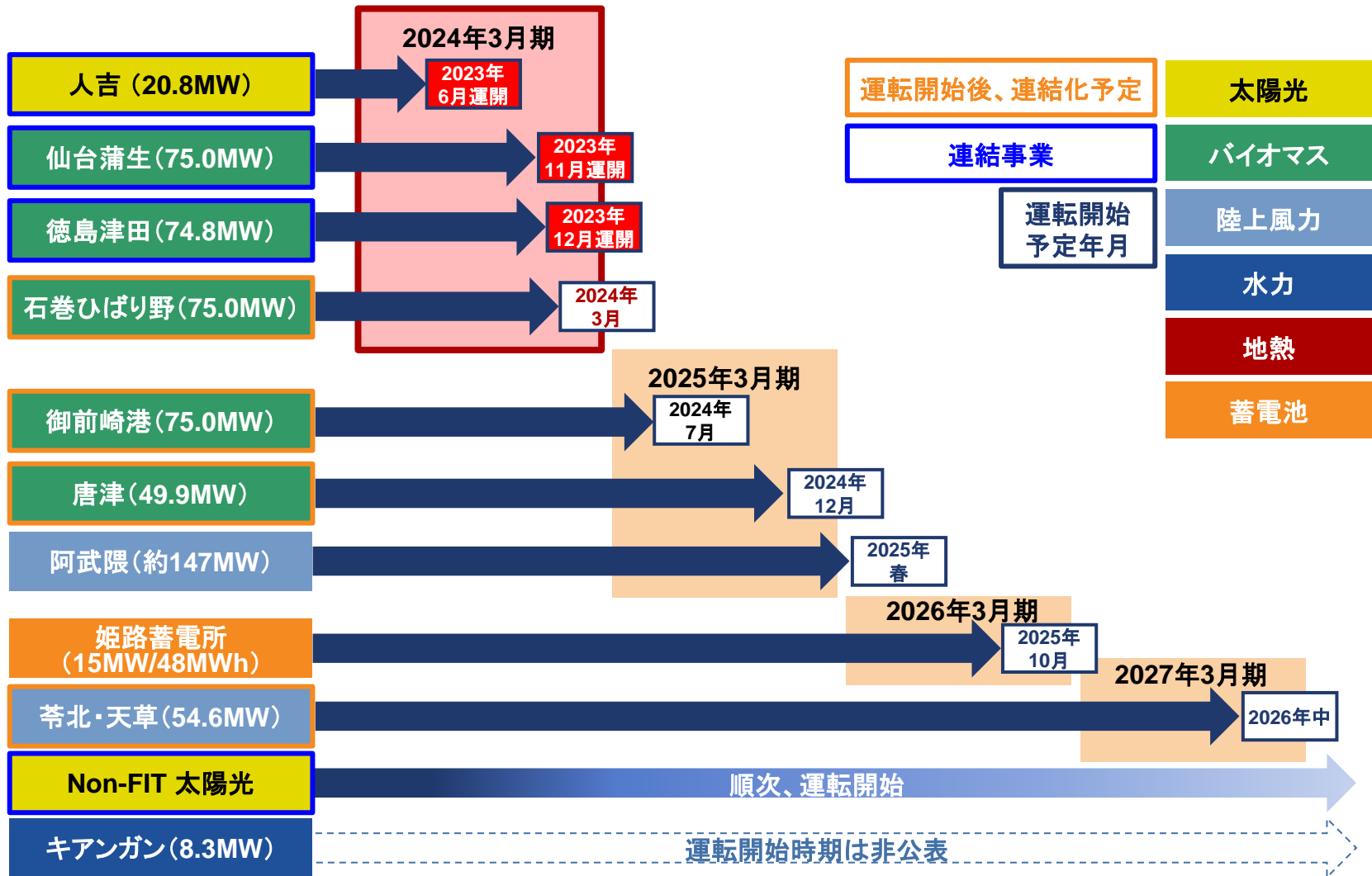
*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*4 弊社の配当比率は、70.4%

建設中事業の運転・事業開始スケジュール^{*1*2}

2024年2月現在

- 御前崎港バイオマス及び石巻ひばり野バイオマスの営業運転開始時期を更新



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力(8.3MW)の運転開始時期は非公表

建設中事業の進捗*1 (1/2)

2024年2月現在

- 石巻ひばり野バイオマス及び御前崎港バイオマスは、長期安定稼働に向けて試運転中
- 唐津バイオマスは、燃料搬送設備等の組み立てが進捗

石巻ひばり野バイオマス (75.0MW、宮城県石巻市)	御前崎港バイオマス (75.0MW、静岡県御前崎市他)	唐津バイオマス (49.9MW、佐賀県唐津市)
 <p>全景／試運転中 (2024年1月)</p>	 <p>全景／試運転中 (2024年1月)</p>	 <p>燃料搬送設備 (2024年1月)</p>
<p>2024年3月運転開始(予定)*2</p>	<p>2024年7月運転開始(予定)*2</p>	<p>2024年12月運転開始(予定)*2</p>

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗*1 (2/2)

2024年2月現在

- 苓北・天草風力は、伐採・防災工事、自営線用の鉄塔の基礎工事等が進捗中
- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置等が進捗中

苓北・天草風力
(54.6MW、熊本県天草郡苓北町)

鉄塔の基礎工事
(2023年12月)

2026年中運転開始(予定)*2

姫路蓄電所
(15MW/48MWh、兵庫県姫路市)

蓄電池の設置
(2024年1月)

2025年10月事業開始(予定)*2

Non-FIT太陽光

発電所
(2024年1月)

順次運転開始

キアンガン水力
(8.3MW、フィリピンイフガオ州)

圧力鉄管の敷設
(2024年1月)

建設中*2

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

米国Pathway Powerへの投資

2024年2月現在

- 蓄電池事業の拡大に向け、2023年12月、米国において再エネ及び蓄電池事業の開発を手掛けるPathway Powerに投資(転換社債、総額25百万米ドル)
- 今後、Pathway Powerが開発する個別事業にも直接参画



Pathway Powerの概要

社名	Pathway Power Holdings LLC
所在地	カリフォルニア州サンディエゴ
事業内容	再エネ発電事業、蓄電池事業
設立年	2022年
パイプライン	太陽光:4GW 蓄電池:8GWh
経営陣の開発実績	太陽光・風力開発事業者のBayWa r.e.社にて、米国内において計6GWの開発実績

弊社の投資概要

転換後の想定出資比率は約25%*2	個別開発案件に直接参画(最大計1GW、最大持分49%)
-------------------	-----------------------------

*1 Bloomberg NEF参照

*2 現時点で転換社債型新株予約権付社債を株式に転換した際の弊社出資比率は約25%を想定しているが、今後のPathway Powerの資本政策等により変動する可能性あり

IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/5)

(2024年2月現在)

■ 人吉ソーラーは、2023年6月に営業運転を開始

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) ^{*1}	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
	人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100%	2023年6月	2042年 ^{*2}

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況(2/5)

現在公表可能な事業リスト*1(2024年2月現在)

- 2023年12月、東邦ガスとフィジカルPPA(10MW)を締結
- 2024年2月、大塚商会からバーチャルPPA(10MW)を追加受注し、計22MWに増量

電源	オフテイク	PPA締結日	形態	最大契約設備容量(MW)	価格	現況	出資比率	運転開始年(目標)	備考
Non-FIT 太陽光	東京ガス	2022年8月	フィジカル	約13	固定	順次運転開始	100%	2024年3月までに順次	-
	EGM*2	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100%	2026年3月までに順次	-
	村田製作所	2023年5月	バーチャル*3	約115	固定	順次運転開始	100%	2023年中から順次	電力は卸電力取引所に売電
	鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	推進中	100%	2025年3月までに順次	-
	大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル*3	約12 約10	固定	推進中	100%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力取引所に売電
	東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	推進中	100%	2026年9月までに順次	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *2 エバーグリーン・マーケティング

*3 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

電源の保有及び開発状況 (3/5)

現在公表可能な事業リスト*1 (2024年2月現在)

■ 仙台蒲生及び徳島津田バイオマス発電所が営業運転を開始

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田 (URE)	秋田県	20.5	FIP移行	運転中	35.3%*4	2016年	-*5
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年11月	2043年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*6	2023年12月	2043年
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	試運転中	49.9%*9*10	(2024年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	試運転中	57.0%*7*8	(2024年7月)	(2044年頃)
	唐津	佐賀県	49.9	24円	建設中	35.0%*12	(2024年12月)	(2044年頃)

- *1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
- *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)
- *3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある
- *4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%
- *5 契約期間は発電所が有していたFIT認証の残存期間と同じ2036年まで
- *6 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%
- *7 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%
- *8 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)
- *9 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%
- *10 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)
- *11 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 16.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 51.0%

電源の保有及び開発状況(4/5)

現在公表可能な事業リスト*1(2024年2月現在)

- 苓北・天草風力は、伐採・防災工事及び自営線用の鉄塔の基礎工事等を進める

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転 開始年 (目標)*3	FIT 終了年
洋上風力	いすみ*4	千葉県	約[350-450]	未定	先行投資 (公募対象事業*5)	-	配慮書 完了	未定	-
	唐津*4	佐賀県	調査中	未定	先行投資 (公募対象事業*5)	-	配慮書 完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約147	22円	建設中	10% 未満	完了	(2025年春)	(2045年頃)
	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38%*7	完了	(2026年中)	(2046年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年	2041年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で開示予定

*5 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

*6 他社が主導するマイノリティ投資

*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権(計52.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は90.0%

電源の保有及び開発状況 (5/5)

現在公表可能な事業リスト*1 (2024年2月現在)

- 函館恵山地熱は、2023年7月に実施した噴気試験の結果を基に、事業計画を検討

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の 進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
地熱	南阿蘇 湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	-	2023年3月	2038年
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	方法書 の完了	未定	-
水力	キアンガン*4	フィリピン	8.3*5	5.87 PHP*6	建設中	40.0%	-	非公表	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*5 許認可ベースでの設備容量

*6 小水力発電に関する FIT 対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定 FIT 単価

蓄電池事業の保有及び開発状況

現在公表可能な事業リスト*1(2024年2月現在)

- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置等が進捗中

事業名 略称	所在地	蓄電システム 出力 (MW)	蓄電容量 (MWh)	現況	出資 比率	運転開始年 (目標)*2
姫路蓄電所*3	兵庫県	15.0	48.0	建設中	22.0%	(2025年10月)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *3 他社が開発を主導するマイノリティ投資

会社概要

2023年12月31日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,387百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	277名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2023年9月30日時点)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	79,184,000株
株主数	32,636名

主な沿革

2000年5月	(株)リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラーが発電を開始
2021年10月	クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始